

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1999年7月23日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指として運用を行います。	
主要運用対象	りそな・日経225オープン	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	りそな・日経225オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年7月11日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・日経225オープン

運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2025年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4687209 · 4691084 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
22期(2021年7月12日)	円 18,875	円 0	% 26.3	円 47,599.55	% 27.4	97.5	% 2.4	百万円 31,828
23期(2022年7月11日)	17,904	0	△ 5.1	45,555.95	△ 4.3	96.7	3.2	29,872
24期(2023年7月11日)	21,816	0	21.8	55,957.81	22.8	97.6	2.4	26,243
25期(2024年7月11日)	28,884	0	32.4	74,730.72	33.5	98.0	1.9	31,129
26期(2025年7月11日)	27,389	0	△ 5.2	71,407.08	△ 4.4	97.0	2.9	27,979

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経平均株価」）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に關して責任を負いません。またファンドの運用およびファンドの受益権の取引に関して、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

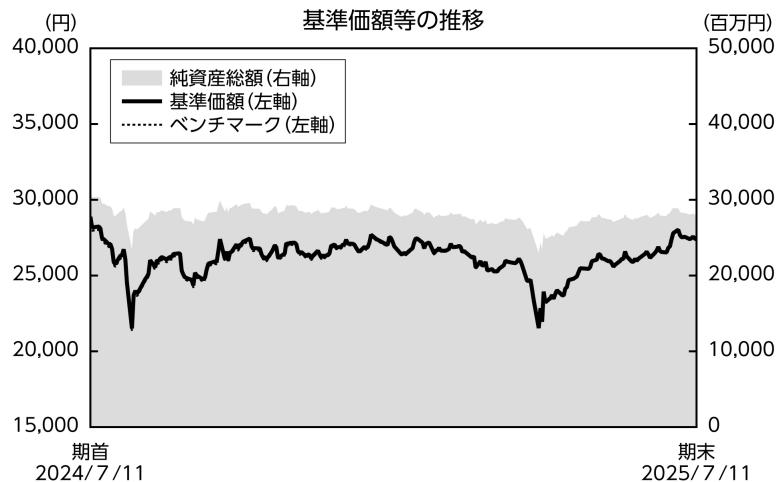
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2024年7月11日	円 28,884	% —	円 74,730.72	% —	98.0	% 1.9
7月末	26,739	△ 7.4	69,208.61	△ 7.4	96.8	3.1
8月末	26,426	△ 8.5	68,452.55	△ 8.4	97.4	2.6
9月末	26,085	△ 9.7	67,604.81	△ 9.5	96.8	3.1
10月末	26,862	△ 7.0	69,678.38	△ 6.8	97.1	2.8
11月末	26,249	△ 9.1	68,134.11	△ 8.8	97.4	2.6
12月末	27,421	△ 5.1	71,223.93	△ 4.7	98.7	1.3
2025年1月末	27,183	△ 5.9	70,652.77	△ 5.5	97.2	2.7
2月末	25,521	△ 11.6	66,381.33	△ 11.2	96.3	3.7
3月末	24,649	△ 14.7	64,164.99	△ 14.1	94.9	4.8
4月末	24,937	△ 13.7	64,938.64	△ 13.1	95.8	4.2
5月末	26,262	△ 9.1	68,397.62	△ 8.5	97.0	3.0
6月末	28,029	△ 3.0	73,063.18	△ 2.2	97.4	2.6
(期末) 2025年7月11日	27,389	△ 5.2	71,407.08	△ 4.4	97.0	2.9

(注) 謙落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第26期首	28,884円
第26期末	27,389円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△5.2%



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、2024年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと同様の動きとなり、下落しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・日経225オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標としております。運用に際しては、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象としております。当期においても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

＜アムンディ・日経225オープンマザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・日経225オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は-5.2%と、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の騰落率（-4.4%）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因：信託報酬などの費用負担など

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

＜アムンディ・日経225オープンマザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・日経225オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第26期 (2024年7月12日 ～2025年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	195円 (80)	0.738% (0.303)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.344)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0.091)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	4 (2)	0.017 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.007)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	199	0.756	

期中の平均基準価額は26,363円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

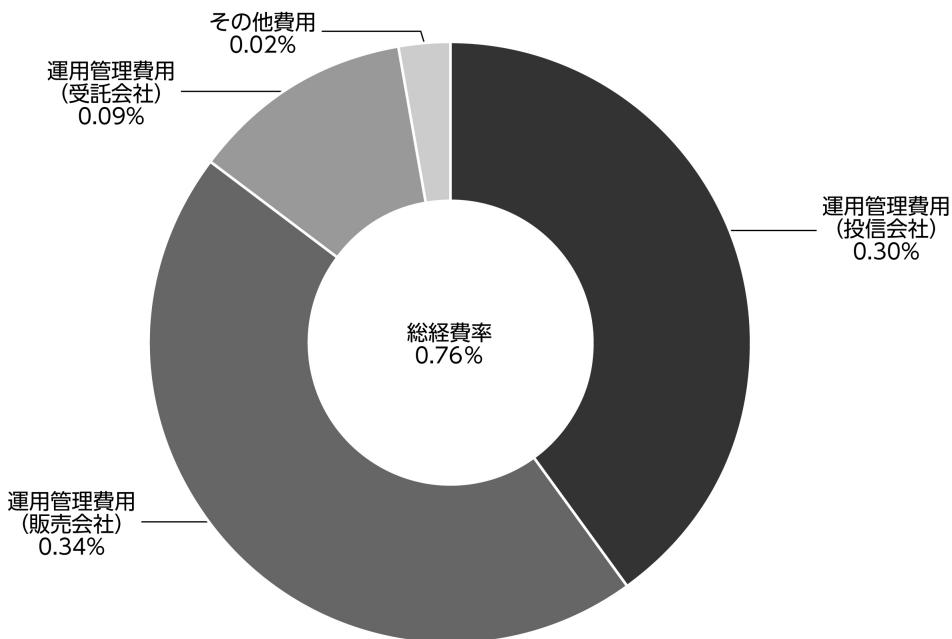
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年7月12日から2025年7月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	千口 651,656	千円 2,044,336	千口 1,169,631	千円 3,889,128

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ・日経225オープン マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		10,111,032千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		40,596,842千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)		0.24

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月12日から2025年7月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年7月11日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）		当 期 末	
	口 数	千円	口 数	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	8,757,307		8,239,333	27,975,008

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末12,448,644千口です。

■投資信託財産の構成 (2025年7月11日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	千円 27,975,008	% 99.5
コール・ローン等、その他	134,568	0.5
投資信託財産総額	28,109,576	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月11日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	28,109,576,147円
コール・ローン等	98,374,878
アムンディ・日経225オープン マザーファンド(評価額)	27,975,008,326
未収入金	36,192,000
未収利息	943
(B) 負債	129,864,716
未払解約金	38,574,759
未払信託報酬	87,883,404
その他未払費用	3,406,553
(C) 純資産総額(A-B)	27,979,711,431
元本	10,215,715,192
次期繰越損益金	17,763,996,239
(D) 受益権総口数	10,215,715,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,389円

(注記事項)

期首元本額	10,777,283,170円
期中追加設定元本額	1,325,177,307円
期中一部解約元本額	1,886,745,285円

■損益の状況

当期 (自2024年7月12日 至2025年7月11日)

項 目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	157,379円 157,379
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 926,264,739 333,069,501 △ 1,259,334,240
(C) 信託報酬等	△ 211,116,590
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,137,223,950
(E) 前期繰越損益金	9,950,376,237
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	8,950,843,952 (11,063,290,071) (△ 2,112,446,119)
(G) 計(D+E+F)	17,763,996,239
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	17,763,996,239
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	8,950,843,952 (11,065,821,862) (△ 2,114,977,910)
分配準備積立金	10,260,241,521
繰越損益金	△ 1,447,089,234

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第26期
	(2024年7月12日～2025年7月11日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,875

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託報酬の引下げを行うため、2025年4月12日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

運用報告書

『第26期』

決算日：2025年7月11日

(計算期間：2024年7月12日～2025年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中	騰落率	期中	騰落率			
22期 (2021年7月12日)	円 22,641	% 27.4	円 47,599.55	% 27.4	97.5	% 2.4	百万円 43,935
23期 (2022年7月11日)	21,658	△ 4.3	45,555.95	△ 4.3	96.7	3.2	44,972
24期 (2023年7月11日)	26,615	22.9	55,957.81	22.8	97.6	2.4	36,995
25期 (2024年7月11日)	35,538	33.5	74,730.72	33.5	98.1	1.9	44,787
26期 (2025年7月11日)	33,953	△ 4.5	71,407.08	△ 4.4	97.0	2.9	42,266

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経平均株価」）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。またファンドの運用およびファンドの受益権の取引に関して、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

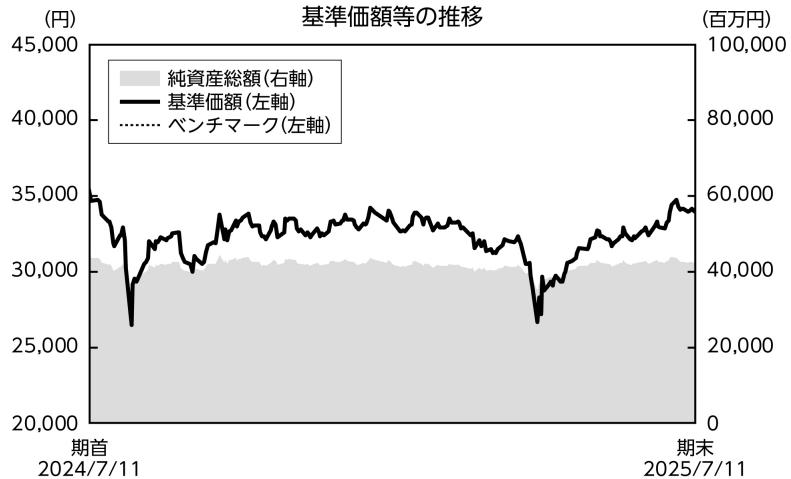
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2024年7月11日	円 35,538	% —	円 74,730.72	% —	98.1	% 1.9
7月末	32,913	△ 7.4	69,208.61	△ 7.4	96.8	3.1
8月末	32,551	△ 8.4	68,452.55	△ 8.4	97.4	2.6
9月末	32,154	△ 9.5	67,604.81	△ 9.5	96.9	3.1
10月末	33,135	△ 6.8	69,678.38	△ 6.8	97.2	2.8
11月末	32,401	△ 8.8	68,134.11	△ 8.8	97.4	2.6
12月末	33,872	△ 4.7	71,223.93	△ 4.7	98.7	1.3
2025年1月末	33,603	△ 5.4	70,652.77	△ 5.5	97.2	2.7
2月末	31,568	△ 11.2	66,381.33	△ 11.2	96.3	3.7
3月末	30,511	△ 14.1	64,164.99	△ 14.1	94.9	4.8
4月末	30,883	△ 13.1	64,938.64	△ 13.1	95.8	4.2
5月末	32,537	△ 8.4	68,397.62	△ 8.5	97.0	3.0
6月末	34,742	△ 2.2	73,063.18	△ 2.2	97.4	2.6
(期末) 2025年7月11日	33,953	△ 4.5	71,407.08	△ 4.4	97.0	2.9

(注) 謙落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第26期首	35,538円
第26期末	33,953円
騰落率	△4.5%



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、2024年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと同様の動きとなり、下落しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は下落しました。2024年7月半ばに本邦当局による為替介入とみられる動きから急速な円高が進行すると、それまで好調だった日本株は下げに転じました。上値の重い展開が続いたところに、日銀による追加利上げの決定、植田総裁による想定外のタカ派発言、さらには予想以上の米国経済指標の鈍化を受けて、円キャリートレードの巻き戻しとみられる動きが加速し、急速な円高・米ドル安や、1日で10%を超える日本株の下落がみられるなど市場は混乱しました。しかし、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから落ち着きを取り戻し、日本株は徐々に上昇しました。9月に入り、米国景気の鈍化を示す指標が発表され米国株が急落したことを受け日本株も再度弱含みましたが、米国での利下げ期待が高まると徐々に値を戻しました。米国大統領選挙でトランプ前大統領の再任が決まるとい、輸入関税の引き上げや政府機関の見直しを含む財政政策をめぐる不透明感から米国株が軟調な地合いとなり、日本株もその影響を受け上値が重い展開が年明け以降も続きました。その後、2025年4月に発表された米国による全輸入品に対する追加関税導入に対する懸念から株式市場は急落し、米中対立の激化への懸念から世界中の資本市場が混乱すると、追加関税の上乗せ部分の発効を猶予することが発表され、市場に急速に安堵感が広がり、株価も順調に値を戻しました。さらに発効期限を間近に控えた7月初めには、米国が多くの国に対する追加関税発効期日の事実上の延長を発表したことから、市場では様子見姿勢が強まりました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均トータルリターン・インデックスの構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は-4.5%と、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の騰落率（-4.4%）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第26期 (2024年7月12日 ～2025年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は32,572円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2024年7月12日から2025年7月11日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,305 (1,879)	千円 4,706,435 (—)	千株 1,240	千円 5,404,596

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 15,778	百万円 15,184	百万円 819	百万円 814

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,111,032千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,596,842千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.24

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2024年7月12日から2025年7月11日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ファーストリテイリング	千株	千円	円	ファーストリテイリング	千株	千円	円
東京エレクトロン	11.1	480,702	43,306	NTTデータグループ	29.1	1,367,689	46,999
アドバンテスト	12	259,905	21,658	東京エレクトロン	190	736,305	3,875
野村総合研究所	32	200,936	6,279	アドバンテスト	9	246,870	27,430
ソフトバンクグループ	37	195,939	5,295	ソフトバンクグループ	24	223,312	9,304
ペイカント	24	175,788	7,324	三菱倉庫	18	181,008	10,056
KDDI	18	116,603	6,477	KDDI	90.5	90,005	994
良品計画	30	113,706	3,790	リクルートホールディングス	24	87,588	3,649
リクルートホールディングス	37	100,584	2,718	TDK	9	86,514	9,612
信越化学工業	12	98,574	8,214	信越化学工業	45	83,880	1,864
	20	96,945	4,847		15	81,415	5,427

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2024年7月12日から2025年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年7月11日現在）

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
水産・農林業(0.1%)		千株	千株	千円
ニッスイ	34	35	30,170	
鉱業(0.1%)				
INPEX	13.6	14	29,022	
建設業(1.7%)				
コムシスホールディングス	34	35	118,965	
大成建設	6.8	7	59,752	
大林組	34	35	75,582	
清水建設	34	35	56,402	
長谷工コーポレーション	6.8	7	15,512	
鹿島建設	17	17.5	65,327	
大和ハウス工業	34	35	172,760	
積水ハウス	34	35	110,180	
日揮ホールディングス	34	35	43,680	
食料品(2.9%)				
日清製粉グループ本社	34	35	59,395	
明治ホールディングス	13.6	14	43,610	
日本ハム	17	17.5	85,592	
サッポロホールディングス	6.8	7	48,748	
アサヒグループホールディングス	34	105	193,935	
キリンホールディングス	34	35	69,457	
キッコーマン	170	175	224,875	
味の素	34	70	272,160	
ニチレイ	17	35	62,527	
日本たばこ産業	34	35	147,945	
繊維製品(0.1%)				
帝人	6.8	7	8,704	
東レ	34	35	35,122	
パルプ・紙(0.1%)				
王子ホールディングス	34	35	26,484	
日本製紙	3.4	—	—	
化学(5.8%)				
クラレ	34	35	64,312	
旭化成	34	35	35,577	
レゾナック・ホールディングス	3.4	3.5	12,425	
住友化学	34	35	12,768	
日産化学	34	35	158,305	
東ソー	17	17.5	38,858	
トクヤマ	6.8	7	22,190	
デンカ	6.8	7	14,476	
信越化学工業	170	175	821,625	
三井化学	6.8	7	24,206	
三菱ケミカルグループ	17	17.5	13,690	
UBE	3.4	3.5	8,044	
花王	34	35	230,895	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
D I C		千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	3.4	—	—	—
資生堂	102	105	315,840	
日東電工	34	35	91,280	
医薬品(5.4%)				
協和キリン	34	35	86,800	
武田薬品工業	34	35	153,230	
アステラス製薬	170	175	246,137	
住友ファーマ	34	35	35,455	
塩野義製薬	34	105	260,347	
中外製薬	102	105	717,885	
エーザイ	34	35	139,860	
第一三共	102	105	342,090	
大塚ホールディングス	34	35	234,150	
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産	68	70	64,778	
ENEOSホールディングス	34	35	25,882	
ゴム製品(0.7%)				
横浜ゴム	17	17.5	73,290	
ブリヂストン	34	35	211,855	
ガラス・土石製品(0.6%)				
AGC	6.8	7	30,758	
日本電気硝子	10.2	10.5	37,464	
太平洋セメント	3.4	3.5	12,810	
東海カーボン	34	35	35,682	
TOTO	17	17.5	67,690	
日本碍子	34	35	63,997	
鉄鋼(0.1%)				
日本製鉄	3.4	3.5	9,990	
神戸製鋼所	3.4	3.5	5,754	
JFEホールディングス	3.4	3.5	6,329	
非鉄金属(1.3%)				
三井金属鉱業	3.4	3.5	18,322	
三菱マテリアル	3.4	3.5	8,076	
住友金属鉱山	17	17.5	62,265	
DOWAホールディングス	6.8	7	33,810	
古河電気工業	3.4	3.5	24,825	
住友電気工業	34	35	110,810	
フジクラ	34	35	262,920	
金属製品(0.0%)				
SUMCO	3.4	3.5	4,263	
機械(5.0%)				
日本製鋼所	6.8	7	54,131	
オークマ	6.8	14	52,150	
アマダ	34	35	55,807	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ディスコ		千株	千株	千円
SMC	6.8	7	305,690	
小松製作所	3.4	3.5	174,965	
住友重機械工業	34	35	169,050	
日立建機	6.8	7	21,805	
クボタ	34	35	152,985	
荏原製作所	34	35	58,275	
ダイキン工業	34	35	97,615	
日本精工	34	35	668,325	
NTN	34	35	24,409	
ジェイテクト	34	35	8,571	
カナディア	6.8	7	43,540	
三菱重工業	34	35	6,923	
IHI	3.4	3.5	111,475	
電気機器(27.9%)	3.4	3.5	50,785	
コニカミノルタ	34	35	107,380	
ミネベアミツミ	34	35	15,487	
日立製作所	34	35	77,367	
三菱電機	34	35	141,400	
富士電機	6.8	7	107,380	
安川電機	34	35	46,879	
ソシオネクスト	34	35	104,615	
ニデック	34	35	91,087	
オムロン	27.2	56	151,676	
ジャエス・ユアサ コーポレーション	34	35	138,810	
日本電気	6.8	7	19,075	
富士通	3.4	17.5	66,465	
ルネサスエレクトロニクス	34	35	111,545	
セイコーヘプソン	34	35	67,480	
パナソニック ホールディングス	68	70	131,880	
シャープ	34	35	50,680	
ソニーグループ	34	35	23,068	
TDK	34	175	630,000	
アルプスアルパイン	102	525	873,862	
横河電機	34	35	54,162	
アドバンテスト	34	35	132,090	
キーエンス	272	280	3,171,000	
レーザーテック	3.4	3.5	194,530	
カシオ計算機	13.6	14	269,710	
フアナック	34	35	41,300	
ローム	170	175	668,500	
京セラ	—	35	66,920	
太陽誘電	272	280	458,500	
村田製作所	81.6	84	92,067	
SCREENホールディングス	13.6	14	182,196	
キヤノン	51	52.5	167,720	
リコー	34	35	211,312	
東京エレクトロン	102	105	46,620	
			2,835,000	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
輸送用機器(3.8%)		千株	千株	千円
デンソー	136	140	276,780	
川崎重工業	3.4	3.5	34,660	
日産自動車	34	35	10,773	
いすゞ自動車	17	17.5	33,661	
トヨタ自動車	170	175	438,900	
日野自動車	34	35	13,223	
三菱自動車工業	3.4	3.5	1,434	
マツダ	6.8	7	6,089	
本田技研工業	204	210	316,890	
スズキ	136	140	233,310	
SUBARU	34	35	90,317	
ヤマハ発動機	102	105	113,032	
精密機器(3.2%)		千株	千株	千円
テルモ	272	280	688,940	
ニコン	34	35	51,345	
オリンパス	136	140	238,910	
HOYA	17	17.5	312,200	
シチズン時計	34	35	29,960	
その他製品(2.9%)		千株	千株	千円
バンダイナムコホールディングス	102	105	478,590	
TOPPANホールディングス	17	17.5	69,352	
大日本印刷	17	35	76,912	
ヤマハ	34	105	108,255	
任天堂	34	35	443,975	
電気・ガス業(0.2%)		千株	千株	千円
東京電力ホールディングス	3.4	3.5	1,781	
中部電力	3.4	3.5	6,249	
関西電力	3.4	3.5	5,930	
東京瓦斯	6.8	7	33,180	
大阪瓦斯	6.8	7	25,578	
陸運業(0.9%)		千株	千株	千円
東武鉄道	6.8	7	17,507	
東急	17	17.5	29,435	
小田急電鉄	17	17.5	28,945	
京王電鉄	6.8	7	24,241	
京成電鉄	17	52.5	66,045	
東日本旅客鉄道	10.2	10.5	33,841	
西日本旅客鉄道	6.8	7	23,023	
東海旅客鉄道	17	17.5	58,327	
ヤマトホールディングス	34	35	69,107	
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.4	10.5	33,757	
海運業(0.4%)		千株	千株	千円
日本郵船	10.2	10.5	54,474	
商船三井	10.2	10.5	50,358	
川崎汽船	30.6	31.5	64,669	
空運業(0.3%)		千株	千株	千円
日本航空	34	35	103,705	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ANAホールディングス	千株	千株	千円	
倉庫・運輸関連業(-%)	3.4	3.5	10,503	
三菱倉庫	17	—	—	
情報・通信業(12.0%)				
ネクソン	68	70	200,410	
野村総合研究所	—	35	185,220	
メルカリ	34	35	89,530	
L I N E ヤフー	13.6	14	7,207	
トレンドマイクロ	34	35	328,685	
NTT	340	350	53,480	
KDDI	204	420	1,017,870	
ソフトバンク	34	350	75,880	
東宝	3.4	3.5	29,179	
NTTデータグループ	170	—	—	
コナミグループ	34	35	697,025	
ソフトバンクグループ	204	210	2,223,900	
卸売業(3.3%)				
双日	3.4	3.5	12,733	
伊藤忠商事	34	35	266,595	
丸紅	34	35	104,650	
豊田通商	102	105	339,255	
三井物産	68	70	213,220	
住友商事	34	35	129,815	
三菱商事	102	105	303,975	
小売業(12.0%)				
J. フロント リテイリング	17	17.5	35,026	
Z O Z O	34	105	162,960	
三越伊勢丹ホールディングス	34	35	74,655	
セブン&アイ・ホールディングス	102	105	234,727	
良品計画	—	35	244,265	
高島屋	17	35	39,585	
丸井グループ	34	35	105,595	
イオン	34	35	154,420	
ニトリホールディングス	17	17.5	237,912	
ファーストリテイリング	102	84	3,654,000	
銀行業(0.8%)				
しづおかフィナンシャルグループ	34	35	59,570	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	34	35	33,124	
あおぞら銀行	3.4	3.5	7,551	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34	35	70,262	
りそなホールディングス	3.4	3.5	4,550	
三井住友トラストグループ	6.8	7	27,335	
三井住友フィナンシャルグループ	3.4	10.5	38,325	
千葉銀行	34	35	47,670	
ふくおかフィナンシャルグループ	6.8	7	28,301	
みずほフィナンシャルグループ	3.4	3.5	14,290	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
証券・商品先物取引業(0.2%)	千株	千株	千円	
大和証券グループ本社	34	35	35,787	
野村ホールディングス	34	35	33,033	
保険業(1.3%)				
SOMPOホールディングス	20.4	21	88,116	
MS&ADインシュアנסグループホールディングス	30.6	31.5	98,406	
第一生命ホールディングス	3.4	14	15,379	
東京海上ホールディングス	51	52.5	302,662	
T & Dホールディングス	6.8	7	22,778	
その他金融業(0.9%)				
クレディセゾン	34	35	139,475	
オリックス	34	35	116,480	
日本取引所グループ	34	70	103,390	
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	34	35	36,820	
三井不動産	102	105	144,375	
三菱地所	34	35	95,497	
東京建物	17	17.5	44,835	
住友不動産	34	35	192,500	
サービス業(4.6%)				
エムスリー	81.6	84	157,080	
ディー・エヌ・エー	10.2	10.5	25,310	
電通グループ	34	35	104,877	
オリエンタルランド	34	35	106,890	
サイバーエージェント	27.2	28	41,818	
楽天グループ	34	35	28,014	
リクルートホールディングス	102	105	862,890	
日本郵政	34	35	47,250	
ベイカレント	—	17.5	141,277	
セコム	34	70	367,920	
合計	株数・金額	9,241	11,186	41,017,097
	銘柄数・比率	225	225	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225	1,264	—
日経225mini	—	19

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2025年7月11日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	41,017,097	96.9
投資信託財産総額	1,326,046	3.1
	42,343,143	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月11日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	42,343,069,973円
コール・ローン等	1,187,366,889
株式(評価額)	41,017,097,450
未収配当金	54,152,400
未収利息	11,381
差入委託証拠金	84,441,853
(B) 負債	76,388,151
未払金	21,475,151
未払解約金	54,913,000
(C) 純資産総額(A-B)	42,266,681,822
元本	12,448,644,483
次期繰越損益金	29,818,037,339
(D) 受益権総口数	12,448,644,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,953円

(注記事項)

期首元本額	12,602,708,874円
期中追加設定元本額	1,928,261,097円
期中一部解約元本額	2,082,325,488円

(当期末元本の内訳)

りそな・日経225オープン	8,239,333,292円
アムンディ・日経225インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	660,284,137円
アムンディ・日経平均オープン	3,548,437,041円
りそな・日経225オープンVA (適格機関投資家専用)	590,013円

■損益の状況

当期 (自2024年7月12日 至2025年7月11日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	812,474,154円
受取配当金	810,119,420
受取利息	2,303,947
その他収益金	50,787
(B) 有価証券売買損益	△ 2,199,462,665
売買益	3,783,843,567
売買損	△ 5,983,306,232
(C) 先物取引等取引損益	△ 213,123,877
取引益	319,270,387
取引損	△ 532,394,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,600,112,388
(E) 前期繰越損益金	32,184,879,336
(F) 追加信託差損益金	4,086,659,903
(G) 解約差損益金	△ 4,853,389,512
(H) 計 (D+E+F+G)	29,818,037,339
次期繰越損益金(H)	29,818,037,339

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。